

平成23年行政事業レビューシート

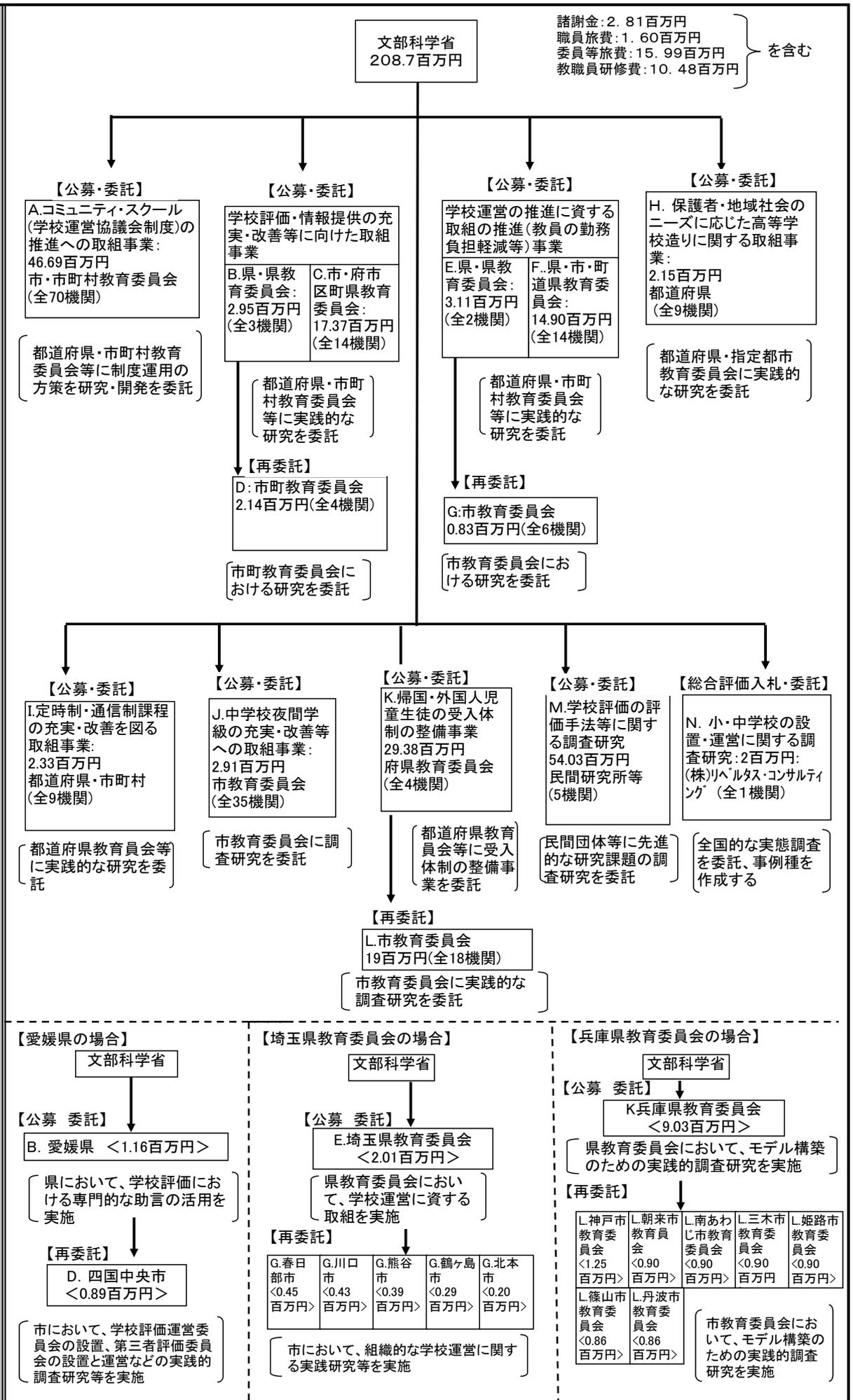
(文部科学省)

事業名	学校運営支援等の推進事業	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度※補記参照	担当課室	参事官付	参事官 下間 康行				
会計区分	一般会計	施策名	II-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保護者・地域住民が学校の運営等に関わり、保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するため、コミュニティ・スクールや学校評価・情報提供等の学校運営の充実・改善の取組を一層推進する。また、「質の高い教育」を提供する理念のもと、全ての人にとって適切かつ最適な教育が保障されるよう、学校教育環境を整備し教育格差を是正するため、初等中等教育改革の推進をするとともに、帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○ 地域や学校の実態等に応じて、次の取組を市町村教育委員会等に委託し実施するとともに、文部科学省において、取組を推進するための協議会等を開催。</p> <p>(1) 学校運営支援等の推進に係る実践研究</p> <p>① コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組、② 学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組</p> <p>③ 学校運営に資する取組の推進(教員の勤務負担軽減等)、④ 保護者・地域社会のニーズに応じた高等学校造りに関する取組</p> <p>⑤ 定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組、⑥ 中学校夜間学級の充実・改善等への取組</p> <p>⑦ 帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備</p> <p>(2) 学校運営支援推進に係る調査研究</p> <p>① 学校評価の評価手法等に関する調査研究</p> <p>② 小・中学校の設置・運営に関する調査研究</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算			300	200	179.9	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			0	0		
		計			300	200	179.9	
	執行額			208.7				
執行率(%)			70%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)	
	・コミュニティ・スクールの新規指定校数 (取組(1)-①コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組)		成果実績	校			160	150 (平成22年度)
			達成度	%			107	
	・学校関係者評価の実施率 (取組(1)-②学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組)		成果実績	率			-	90 (平成23年度)
			達成度	%			-	
	・採択機関(都道府県教育委員会等)が主体となり、教員の勤務負担軽減等のため研究を行うものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。(取組(1)-③学校運営に資する取組の推進(教員の勤務負担軽減等))		成果実績	-			-	-
			達成度	%			-	
	・単位制高等学校数(4月1日現在) (取組(1)-④生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組)		成果実績	校			928	1000 (25年度)
			達成度	%			-	
	・中高一貫教育校数(4月1日現在) (取組(1)-④生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組)		成果実績	校			402	500 (25年度)
			達成度	%			-	
	・採択機関(各都道府県・政令市)が主体となり、社会や生徒のニーズに応じた定時制・通信制課程における教育内容の改善・充実を図るための実践研究を行うものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。なお、今年度において、定時制・通信制課程の在り方に関する調査研究を実施することとしている。 (取組(1)-⑤定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組)		成果実績	-			-	-
			達成度	%			-	
	・学習指導、生徒指導のあり方などについて改善充実が見られた学校数の割合 (取組(1)-⑥中学校夜間学級の充実・改善等への取組)		成果実績	%			100	
		達成度	%			100		
・公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒数のうち、学校で日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数の割合 (取組(1)-⑦帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備)		成果実績	%			(集計中)	90.0%以上	
		達成度	%			(集計中)		

	<ul style="list-style-type: none"> ・採択機関(都道府県教育委員会等)が主体となり、学校評価手法等の研究を行うものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。(取組(2)-①学校評価の評価手法等に関する調査研究) ・統廃合プロセス・統合によって生じた教育効果や課題を調査研究し、各都道府県に対し配布した事例集の部数 	成果実績	-			-	-
		達成度	%			-	
	<ul style="list-style-type: none"> ・統廃合プロセス・統合によって生じた教育効果や課題を調査研究し、各都道府県に対し配布した事例集の部数 	成果実績	部			1,960	
	(取組(2)-②小・中学校の設置・運営に関する調査研究)	達成度	%			100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・採択件数 (取組(1)-①コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組)	活動実績(当初見込み)	件			70 70	- ()
	・採択件数 (取組(1)-②学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組)	活動実績(当初見込み)	件			17 17	- ()
	・採択件数 (取組(1)-③学校運営に資する取組の推進(教員の勤務負担軽減等))	活動実績(当初見込み)	件			16 16	- ()
	・採択件数 (取組(1)-④生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組)	活動実績(当初見込み)	件			9 9	- ()
	・採択件数 (取組(1)-⑤定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組)	活動実績(当初見込み)	件			9 9	- ()
	・実践研究対象校数 (取組(1)-⑥中学校夜間学級の充実・改善等への取組)	活動実績(当初見込み)	校			35 (35)	- (33)
	・採択件数 (取組(1)-⑦帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備)	活動実績(当初見込み)	件			4 (5)	- ()
	・採択件数 (取組(2)-①学校評価の評価手法等に関する調査研究)	活動実績(当初見込み)	件			5 (5)	- ()
	・学校統廃合の調査対象事例数 (取組(2)-②小・中学校の設置・運営に関する調査研究)	活動実績(当初見込み)	校			42 (45)	- ()
単位当たりコスト	<ul style="list-style-type: none"> 取組(1)-① 0.29(百万円/指定校数) 取組(1)-② 1.20(百万円/採択件数) 取組(1)-④ 0.17(百万円/採択件数) 取組(1)-⑥ 0.08(百万円/対象校数) 取組(1)-⑦ 7.35(百万円/採択件数) 取組(2)-② 0.05(百万円/事例数) 	算出根拠	単位あたりコスト 取組(1)-① 46.69百万円/160校 (22年度執行額/指定校数) 取組(1)-② 20.32百万円/17機関 (22年度執行額/採択件数) 取組(1)-④ 1.56百万円/9機関 (22年度執行額/採択件数) 取組(1)-⑥ 2.91百万円/35機関 (22年度執行額/対象校数) 取組(1)-⑦ 29.38百万円/4機関 (22年度執行額/採択件数) 取組(2)-② 2.00百万円/42校 (22年度執行額/事例数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6.1百万円	6.2百万円				
	職員旅費	1.5百万円	3.7百万円				
	委員等旅費	13.3百万円	12.6百万円				
	教職員研修費	13.3百万円	14.4百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	165.8百万円	143百万円				
	計	200百万円	179.9百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、平成22年度予算において、過去の学校運営関係事業の執行状況等を踏まえ、整理・統合を行い開始した事業で、事業の実施形態も本省執行(委嘱)から委託契約へと変更している。</p> <p>平成22年度においては、委託先の事業計画の変更等の理由により不用が生じたので、今後は、委託者との連携をさらに図り、契約時の事業計画の精査、変更契約の締結を実施するなど、予算の効率的・効果的な執行に努める。</p> <p>また、委託費の支出については、契約に基づき、本事業の支出先・使途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させるとともに、報告書の内容を複数人で精査し、使途の確認、支出の適正性の確認を行っている。また、必要に応じて実地調査等を行うこととし、実態把握に努めている。</p> <p>成果物については、取組の成果を幅広く周知できるよう、報告書をホームページに掲載するとともに、文部科学省及び地方自治体等が主催する関係会議等で活用しており、今後、さらなる普及に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、保護者・地域住民が学校の運営等に関わり、保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するため、コミュニティ・スクールや学校評価・情報提供等の学校運営の充実・改善の取組を一層推進するための調査研究モデル事業であり、予算執行の観点及び事業成果の有効性から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、委託先の事業計画の変更などを理由に、平成22年度において、予算に不用が生じている。平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効率的・効果的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>当該事業については、所見が指摘するように、委託先における経費執行実態を踏まえ平成23年度予算においてコストの縮減を図るとともに、事業実施にあたり適切な契約・執行に努めている。</p> <p>さらに、平成24年度概算要求においては、効果的・効率的な事業となるよう、事業メニューの見直しを行い改善を図るとともに、平成22年度の執行実績等を踏まえ、一件あたりの調査研究委託の積算単価及び委託先箇所数を見直し、概算要求に▲20.089百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(1)学校運営支援等の推進に係る実践研究 ⑦ 帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備 平成22年度限り</p> <p>(2)学校運営支援推進に係る調査研究 ② 小・中学校の設置・運営に関する調査研究 平成22年度限り</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と用途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.長浜市教育委員会			E.埼玉県教育委員会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	協議会出席謝金、講師謝金等	2.92	再委託費	組織的な学校運営に関する実践研究(学校事務の共同実施)等を実施	1.76
旅費	協議会出席旅費、講師旅費等	2.69	その他	旅費(打合せ旅費、会議出席旅費)、印刷製本費(報告書等)	0.25
消耗品費	インクマスター、再生紙、ファイル等	1.26			
印刷製本費	広報印刷費、報告書印刷費等	0.86			
その他	会議費(お茶等)、図書購入費(参考図書)、通信運搬費(広報発送費、連絡業務費)、	0.63			
計		8.36	計		2.01
B.愛媛県			F.愛知県教育委員会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	市教育委員会において、学校評価に係る実践的な取組を実施	0.89	賃金	サポートチーム指導事務嘱託員報酬	1.93
印刷製本費	報告書	0.11	借損料	校務支援システム利用料	0.35
旅費	協議会出席旅費	0.10	旅費	学校訪問旅費、協議会出席旅費等	0.07
その他	消耗品費(コピー用紙、ファイル等)、諸謝金(原稿執筆謝金)	0.06	その他	印刷製本費(リーフレット印刷)、消耗品費(再生紙)	0.04
計		1.16	計		2.39
C.矢掛町教育委員会			G.春日部市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書、リーフレット等	0.82	諸謝金	会議出席謝金・研修会講師謝金	0.42
諸謝金	委員会出席謝金、評価謝金、原稿執筆謝金等	0.49	消耗品費	ファイル、インデックス等	0.03
旅費	委員会出席旅費、研修視察旅費等	0.45			
賃金	評価委員会等に係る事務	0.25			
その他	消耗品費(ファイル、コピー用紙等)、図書購入費(研究用参考資料)、会議費(お茶)、通信費(切手、メール便)	0.13			
計		2.14	計		0.45
D.四国中央市			H.千葉県教育委員会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	学校評価コンサルテーション謝金、委員会出席謝金等	0.43	旅費	高校教育改革協議会参加旅費、研究委員会参加旅費、フォーラム参加旅費等	0.14
旅費	研修参加旅費、委員会出席旅費等	0.37	諸謝金	高校教育改革協議会出席謝金、高校教育改革推進協議会委員謝金	0.12
印刷製本費	実践集	0.07	その他	借損料(会議室借料)、印刷製本費、消耗品費	0.08
その他	印刷製本費(報告書)、消耗品費(コピー用紙、サインペン等)、会議費(お茶)、通信運搬費(切手)、図書購入費(参考図書)	0.02			
計		0.89	計		0.34

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

I.宮城県教育委員会			N.慶応義塾大学SFC研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	夏期演劇特別授業講師謝金	0.20	賃金	研究員賃金	10.47
旅費	夏期演劇特別授業講師旅費	0.12	一般管理費		1.36
			損借料	サーバー借料	0.95
			旅費	調査研究旅費	0.78
			消費税相当額		0.50
			通信運搬費	アンケート郵送料、回線使用料等	0.48
			消耗品費	USB、トナー、コピー用紙等	0.35
			その他	印刷製本費、図書購入費	0.11
計		0.32	計		15.00
J.横浜市教育委員会			O.(株)リペルタス・コンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	書道用筆、コピー用紙等	0.24	人件費	上席コンサルタント等賃金	1.61
図書購入費	学習用参考図書	0.19	印刷製本費	報告書印刷	0.19
			その他	旅費(調査研究旅費)、諸謝金(委員会出席謝金)、会場費、一般管理費	0.20
計		0.43	計		2.00
K.兵庫県教委委員会			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	市教育委員会において、県と連携した帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデル事業を実施	6.60			
諸謝金	運営協議会助言者謝金、連絡協議会助言者謝金、就学支援員謝金	1.66			
旅費	運営協議会出席者旅費、連絡協議会出席者旅費、日本語指導にかかる研究会出席者旅費など	0.60			
借損料	運営協議会会場費など	0.04			
消耗品費	付箋紙、クリアーホルダー、再生紙など	0.10			
図書購入費	教材等作成用参考書一式	0.03			
計		9.03	計		0
L.神戸市教育委員会			Q.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	指導補助者等謝金	1.07			
旅費	外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修	0.11			
消耗品費	エコペーパー	0.07			
計		1.25	計		0

支出先上位10者リスト

A. コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長浜市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業を実施	8.36	企画競争	—
2	一宮市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業を実施	5.39	企画競争	—
3	京都市	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業を実施	3.78	企画競争	—
4	横浜市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業を実施	2.72	企画競争	—
5	福津市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業を実施	1.76	企画競争	—
6	八王子市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業を実施	1.53	企画競争	—
7	宇美町教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業を実施	1.49	企画競争	—
8	那珂川町教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業を実施	0.97	企画競争	—
9	太宰府市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業を実施	0.89	企画競争	—
10	牟岐町教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業を実施	0.77	企画競争	—

支出先上位10者リスト

B. (学校評価・情報提供 再委託あり)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	学校評価における専門的な助言の活用を実施	1.16	企画競争	—
2	山口県	学校評価・情報提供に係る新たな取組の効果検証に関する実践研究を実施	0.90	企画競争	—
3	広島県教育委員会	学校評価を活用した学校改善の充実を実施	0.89	企画競争	—

支出先上位10者リスト

C. (学校評価・情報提供 再委託無し)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	矢掛町教育委員会	学校評価の充実・改善等に有益な取組について実践研究を実施	2.14	企画競争	—
2	仙台市教育委員会	学校評価の充実・改善等に有益な取組について実践研究を実施	2.04	企画競争	—
3	品川区教育委員会	学校評価・情報提供に係る新たな取組の効果検証に関する実践研究を実施	1.89	企画競争	—
4	高浜市長	学校評価の充実・改善等に有益な取組について実践研究を実施	1.47	企画競争	—
5	五ヶ瀬町教育委員会	学校評価・情報提供に係る新たな取組の効果検証に関する実践研究を実施	1.32	企画競争	—
6	見附市長	学校評価における専門的な助言の活用を実施	1.30	企画競争	—
7	広島市教育委員会	学校評価の充実・改善等に有益な取組について実践研究を実施	1.26	企画競争	—
8	京都市長	「学校評価支援システム」の普及・充実と該当システムから得られた評価結果の分析に関する調査研究を実施	0.95	企画競争	—
9	堺市長	学校評価を活用した学校改善の充実を実施	0.93	企画競争	—
10	大阪府教育委員会	高等学校及び特別支援学校の特性に配慮した学校評価の在り方に関する実践研究を実施	0.90	企画競争	—

支出先上位10者リスト

D. (学校評価・情報提供 再委託先)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国中央市	学校評価運営委員会の設置、第三者評価委員会の設置と運営などの実践的調査研究等を実施	0.89	—	—

支出先上位10者リスト

E. (学校運営・教員の負担軽減 再委託あり)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県教育委員会	学校運営に資する取組の推進(教員の勤務負担軽減等)を実施	2.01	企画競争	—
2	宮城県	学校運営に資する取組の推進(教員の勤務負担軽減等)を実施	1.10	企画競争	—

支出先上位10者リスト

F. (学校運営・教員の負担軽減)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県教育委員会	教育委員会の学校サポート体制の整備に関する実践研究及び業務の遂行方法の改善に関する調査研究を実施	2.39	企画競争	—
2	さいたま市	教育委員会の学校サポート体制の整備に関する実践研究を実施	2.12	企画競争	—
3	上板町	教育委員会の学校サポート体制の整備に関する実践研究を実施	1.47	企画競争	—
4	山口県	組織的な学校運営に関する実践研究	1.46	企画競争	—
5	北海道教育委員会	教職員の時間外勤務等の縮減に向けた調査研究	1.46	企画競争	—
6	高知県教育委員会	教育委員会の学校サポート体制の整備に関する実践研究及び業務の遂行方法の改善に関する調査研究を実施	1.40	企画競争	—
7	伊万里市	組織的な学校運営に関する実践研究	1.19	企画競争	—
8	青森県教育委員会	組織的な学校運営に関する実践研究	1.10	企画競争	—
9	岡山県	組織的な学校運営及び教職員の働き方の見直しに関する実践的調査	0.73	企画競争	—
10	和歌山県	組織的な学校運営に関する実践研究	0.68	企画競争	—

支出先上位10者リスト

G. (学校運営・教員の負担軽減 再委託先)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	春日部市	組織的な学校運営に関する実践研究(学校事務の共同実施)	0.45	—	—
2	川口市	問題解決支援チームの設置等を実施	0.43	—	—
3	熊谷市	問題解決支援チームの設置等を実施	0.39	—	—
4	鶴ヶ島市	問題解決支援チームの設置等を実施	0.29	—	—
5	北本市	問題解決支援チームの設置等を実施	0.20	—	—

支出先上位10者リスト

H. (高等学校造りに関する取組)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県教育委員会	生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組について、実践的な研究を委託	0.34	企画競争	—
2	山口県教育委員会	生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組について、実践的な研究を委託	0.31	企画競争	—
3	北海道教育委員会	生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組について、実践的な研究を委託	0.29	企画競争	—
4	徳島県	生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組について、実践的な研究を委託	0.27	企画競争	—
5	新潟県教育委員会	生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組について、実践的な研究を委託	0.24	企画競争	—
6	長崎県	生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組について、実践的な研究を委託	0.2	企画競争	—
7	秋田県教育委員会	生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組について、実践的な研究を委託	0.19	企画競争	—
8	大阪府教育委員会	生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組について、実践的な研究を委託	0.16	企画競争	—
9	群馬県教育委員会	生徒・地域等のニーズに応じた高等学校づくりに関する取組について、実践的な研究を委託	0.16	企画競争	—

※端数の関係で支出額の積み上げと資金の流れの額は一致しない。

支出先上位10者リスト

I. (定時制・通信制課程の充実改善)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県教育委員会	定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組について、実践的な研究を委託	0.32	企画競争	—
2	千葉県教育委員会	定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組について、実践的な研究を委託	0.31	企画競争	—
3	岐阜県	定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組について、実践的な研究を委託	0.30	企画競争	—
4	東京都教育委員会	定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組について、実践的な研究を委託	0.28	企画競争	—
5	新潟県教育委員会	定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組について、実践的な研究を委託	0.28	企画競争	—
6	京都府教育委員会	定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組について、実践的な研究を委託	0.26	企画競争	—
7	横浜市教育委員会	定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組について、実践的な研究を委託	0.22	企画競争	—
8	大阪府教育委員会	定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組について、実践的な研究を委託	0.20	企画競争	—
9	北海道教育委員会	定時制・通信制課程の充実・改善を図る取組について、実践的な研究を委託	0.17	企画競争	—

※端数の関係で支出額の積み上げと資金の流れの額は一致しない。

支出先上位10者リスト

J. (中学校夜間学級の充実・改善)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市教育委員会	学習指導・生徒指導・学級経営に関する調査研究	0.43	企画競争	—
2	大阪市教育委員会	学習指導に関する調査研究	0.29	企画競争	—
3	広島市	学習指導に関する調査研究	0.23	企画競争	—
4	神戸市教育委員会	学習指導に関する調査研究	0.18	企画競争	—
5	東大阪市	学習指導・生徒指導に関する調査研究	0.15	企画競争	—
6	豊中市教育委員会	学習指導・生徒指導に関する調査研究	0.13	企画競争	—
7	尼崎市教育委員会	学習指導に関する調査研究	0.11	企画競争	—
8	岸和田市教育委員会	学習指導に関する調査研究	0.10	企画競争	—
9	守口市教育委員会	学習指導・生徒指導に関する調査研究	0.10	企画競争	—
10	橿原市教育委員会	学習指導に関する調査研究	0.10	企画競争	—

支出先上位10者リスト

K. (帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備 再委託あり)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県教育委員会	外国人の散在地域で、県と市町村との有機的な繋がりを重視した、帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデルの構築を実施	9.03	—	—
2	三重県教育委員会	外国人の散在地域で、県と市町村との有機的な繋がりを重視した、帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデルの構築を実施	7.15	—	—
3	大阪府教育委員会	外国人の散在地域で、府と市町村との有機的な繋がりを重視した、帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデルの構築を実施	6.62	—	—
4	千葉県教育委員会	外国人の散在地域で、県と市町村との有機的な繋がりを重視した、帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデルの構築を実施	6.61	—	—

※端数の関係で支出額の積み上げと資金の流れの額は一致しない。

支出先上位10者リスト

L (帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備 委託先)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市教育委員会	外国人の散在地域で、県と市町村との有機的な繋がりを重視した、帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデルの構築を実施	1.25	—	—
2	朝来市教育委員会	外国人の散在地域で、県と市町村との有機的な繋がりを重視した、帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデルの構築を実施	0.90	—	—
3	南あわじ市教育委員会	外国人の散在地域で、県と市町村との有機的な繋がりを重視した、帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデルの構築を実施	0.90	—	—
4	三木市教育委員会	外国人の散在地域で、県と市町村との有機的な繋がりを重視した、帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデルの構築を実施	0.90	—	—
5	姫路市教育委員会	外国人の散在地域で、県と市町村との有機的な繋がりを重視した、帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデルの構築を実施	0.90	—	—
6	篠山市教育委員会	外国人の散在地域で、県と市町村との有機的な繋がりを重視した、帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデルの構築を実施	0.86	—	—
7	丹波市教育委員会	外国人の散在地域で、県と市町村との有機的な繋がりを重視した、帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備するモデルの構築を実施	0.86	—	—

支出先上位10者リスト

M (学校評価)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶應義塾大学SFC研究所所長	学校情報の効果的な活用による学校評価の改善に関する調査研究を実施	15.00	企画競争	—
2	株式会社野村総合研究所	学校関係者評価の充実・活用に関する調査研究を実施	9.90	企画競争	—
3	株式会社三菱総合研究所	学校種等の持つ特性を踏まえた学校評価の在り方に関する調査研究を実施	10.00	企画競争	—
4	株式会社三菱総合研究所	学校評価の結果を受けた設置者による支援の在り方に関する調査研究を実施	9.98	企画競争	—
5	国立大学法人山梨大学学長	学校種等の持つ特性を踏まえた学校評価の在り方に関する調査研究を実施	9.15	企画競争	—

支出先上位10者リスト

N (小中設置運営)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	公立小・中学校の統廃合について全国の事例を調査研究を実施し、事例集を作成	2.00	2	84